

都道府県・政令指定都市名	鳥取県
--------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	企画部男女共同参画推進課
担 当 職 員 数	5 名 (専任 5 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	鳥取県男女共同参画行政推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	平成 2 年 7 月 2 日 根拠: 鳥取県男女共同参画行政推進会議設置要綱
長 の 役 職	副知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会 議 の 名 称	鳥取県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 13 年 3 月 16 日
構 成 員	19 名 (女性 9 名、男性 10 名)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 19 年 4 月 ~ 24 年 3 月
名 称	第2次鳥取県男女共同参画計画
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日 未定の場合は をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	鳥取県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 12 年 12 月 26 日
	施 行 日	平成 13 年 4 月 1 日
	改 正 日	平成 15 年 12 月 26 日
改 正 内 容	鳥取県男女共同参画推進員制度をより開かれたものにするため、公の場で議論を重ねるよう、勧告・意見の公表・議会への報告を義務化した。	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月	
無の場合 どちらかに をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード 1 平成19年4月1日 2 平成19年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	18 年度まで 40 % 年度まで % 年度まで %
根 拠	鳥取県男女共同参画推進条例
対象となる審議会等の範囲	鳥取県行政組織規則に定める附属機関
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 1 審議会等数(63) うち女性委員を含む審議会等数(52) 延総委員等数(631) 延女性委員等数(267) 女性比率(42.3)
	うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況 調査時点コード 1 審議会等数(30) うち女性委員を含む審議会等数(27) 延総委員等数(376) 延女性委員等数(155) 女性比率(41.2)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 1 審議会等数(33) うち女性委員を含む審議会等数(30) 延総委員等数(499) 延女性委員等数(210) 女性比率(42.1)
	調査時点コード 1 委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(9) 延総委員等数(59) 延女性委員等数(21) 女性比率(35.6)
目標値以外の目標設定	
女 性 登 用 方 策	人材名簿作成の有無 有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有
	人材名簿が有る場合 掲載人数 171 人 (平成 19 年 4 月現在)
	そ の 他 人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 委員の公募 有 ・ 無 その他(附属機関委員選任基準に基づき登用)

(*) 平成19年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成19年4月1日	2	平成19年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

調査時点コード 1

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	235	15	6.4	0	2	13
	うち一般行政職	198	15	7.6	0	2	13
支庁・地方 事務所	計	259	30	11.6	0	4	26
	うち一般行政職	175	13	7.4	0	2	11
再掲	警察本部	39	0	0.0	0	0	
	教育委員会	54	10	18.5	0	0	10

(2) 女性公務員の採用状況

平成18年4月1日～19年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	97	27	27.8
うち 警察本部	32	3	9.4
中級	86	82	95.3
うち 警察本部	0	0	
初級	35	6	17.1
うち 警察本部	29	5	17.2

(3) 女性採用・登用のための措置

実施しているものにつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標(女性役付比率の継続的かつ着実な向上を図る)
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容: 人事異動において個別に配慮)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称 愛称(通称・俗称)	鳥取県男女共同参画センター よりん彩		(単独施設) (複合施設)	
設置年月日	平成 13 年 4 月 1 日			
管理・運営主体 1～3について、該当するものをつけ、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名: 企画部)	指定管理者(名称:)	その他()
	2. 事業運営	直営(担当部局名: 企画部)	指定管理者(名称:)	その他()
	3. その他	直営(担当部局名:)	指定管理者(名称:)	その他()
職員数	常勤 5 人、非常勤 8 人	予算額	平成19年度 53,864 千円	
主な事業 (男女共同参画・女性に関するもの)	*実施しているものにつけて、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: 各種啓発講座、広報誌の発行、図書収集・貸出、企画展示等) 2. 調査研究(主な事項:) 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、専門相談) 4. 交流促進(主な事項: ミーティング室貸出) 5. 国際交流(主な事項:) 6. 健康増進(主な事項:) 7. その他(主な事項: 団体・グループの活動助成、印刷作業室の利用等)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額		千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 該当するものに をつけてください。

1. 民間団体の組織化(へ)
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. チャレンジ支援ネットワーク
8. その他(主な事項:)

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有	名称等: 鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク	加盟団体数	16
	無		会 員 数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有	無		
活 動 内 容 実施しているものに をつけてください。	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容: 県民が進める男女共同参画推進事業(白書の作成・報告会、関連調査)の実施			

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 該当するものに をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催
2. 市町村職員研修会を開催
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
4. 関係情報の収集提供
5. 審議会等女性登用の働きかけ
6. 補助金等の交付 [名称: 交付先:]
7. その他(内容:)

12 職員研修の実績状況 実施しているものに をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他(内容:)

13 担当局(部)課(室)所管の平成19年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	18年度予算 (千円)		19年度予算 (千円)		備考
		構成比(%)		構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	100,197	100.0	63,419	100.0	センター費含む
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0268	%	0.0182	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					

14 平成19年度実施予定事業 欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容			
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画行政推進会議 及び同幹事会	関連施策等の調査、審議 関連施策に関する検討と連携	約20名 約30名	年4回 年3回
2. フォーラム・シンポジウム			
3. 人材育成研修・啓発講座等 ・ファミリーサポートセンター研修	講演、設置市町村の事例発表、意見交換	約20名	年2回
4. 市区町村・民間団体との連携・働きかけ ・市町村主管課長等会議	施策・事業説明、事例発表、意見交換	約40名	7月上旬
5. 企業等との連携・働きかけ ・男女共同参画推進企業の認定	制度説明等認定促進、企業価値を高めるPR		年間
6. 広報活動 ・「男女共同参画の目指すべき姿」PR事業	事業者・地域の人・若者が集まる場に参画し、第2次計画のねらいを重点的にPR		随時
7. 国際交流・海外派遣事業 ・環日本海女性指導者交流会	第3回交流会への参加、意見交換	約20名	9月～10月上旬
8. 苦情処理、女性に関する相談			
9. その他 ・暴力をなくす運動	街頭キャンペーン(福祉部局と連携)		11月中旬

都道府県名

鳥取県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成19年4月1日現在

平成19年5月1日現在

その他: 平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 該当する方に をつけてください	女性	男性	任期:平成	19	年	4	月	13	日	~	23	年	4	月	12	日
副知事	1名(女性		名、男性		1		名)									

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成19年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成19年3月に内閣府が把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員 の割合(%)	備考
	1 都道府県防災会議	50	8	16.0	
×	2 国土利用計画地方審議会				未選任
	3 土地利用審査会	7	3	42.9	
	4 都道府県交通安全対策会議	22	9	40.9	
×	5 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) 6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。併せて備考欄に'6と統合'と記入する。				6に統合
	6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	13	6	46.2	
	7 精神医療審査会	11	5	45.5	
	8 都道府県生活衛生適正化審議会	12	7	58.3	
	9 都道府県医療審査会	20	9	45.0	
	10 准看護師試験委員	8	4	50.0	
×	11 麻薬中毒審査会				未選任
	12 地方社会福祉審議会	26	14	53.8	
	13 地方障害者施策推進協議会	20	9	45.0	
	14 国民健康保険審査会	9	5	55.6	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				未選任
	16 都道府県森林審議会	12	5	41.7	
	17 都道府県建設工事紛争審査会	9	4	44.4	
	18 建築審査会	5	2	40.0	
	19 都道府県建築士審査会	5	2	40.0	
	20 都道府県都市計画審議会	19	8	42.1	
	21 開発審査会	6	3	50.0	
	22 私立学校審議会	12	6	50.0	
×	23 石油コンビナート等防災本部				
×	24 公害健康被害認定審査会				
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
×	26 都道府県児童福祉審議会				
	27 地方港湾審議会	14	6	42.9	
	28 土地区画整理審議会	7	1	14.3	
	29 教科用図書選定審議会	20	12	60.0	
	30 スポーツ振興審議会	30	12	40.0	教育審議会に含まれる
	31 介護保険審査会	21	11	52.4	
	32 道府県固定資産評価審議会	12	5	41.7	
	33 感染症審査協議会	15	6	40.0	
	34 警察審議会	73	31	42.5	
	35 土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
	36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	3	60.0	個人情報保護審議会に含まれる
	37 国民保護協議会	24	10	41.7	
	38 地方独立行政法人評価委員会	5	1	20.0	
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
×	41 市町村合併推進審議会				
×	42 自然再生協議会				
×	43 公益法人等認定審議会				
	合計	499	210	42.1	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	5	2	40.0
2	選挙管理委員会	4	2	50.0
3	人事委員会	3	1	33.3
4	監査委員	4	1	25.0
5	公安委員会	3	1	33.3
6	都道府県労働委員会	15	6	40.0
7	収用委員会	7	3	42.9
8	海区漁業調整委員会	10	2	20.0
9	内水面漁場管理委員会	8	3	37.5
	合計	59	21	35.6